

令和2年度  
あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員



あ 監 委 第 4 6 号

令 和 3 年 8 月 5 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 伊 東 秀 一

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

令和 2 年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわらし水道事業会計	-----	5
3 あわらし市公共下水道事業会計	-----	17

### 凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和2年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度あわら市水道事業会計決算

令和2年度あわら市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和3年7月8日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

## 1 決算の概要

### (1) 経営成績

今年度の2事業会計全体の営業損益は△5億6,727万2千円（前年度比1億2,164万1千円増）、経常損益は9,914万6千円（同比2,076万4千円増）で、当年度純損益（純利益）は9,905万9千円（同比2,209万5千円増）となっている。

このように営業損益では、水道事業会計および公共下水道事業会計において営業損失が減少している。

また、当年度純損益についても、水道事業会計および公共下水道事業会計において当年度純利益が増加している。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業損益		経常損益		当年度純損益		当年度 未処分利益剰余金	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
水道事業	△ 142,418	△ 128,520	64,886	67,747	64,436	67,709	597,412	605,121
公共下水道事業	△ 546,495	△ 438,752	13,496	31,399	12,528	31,350	66,350	97,700
合計	△ 688,913	△ 567,272	78,382	99,146	76,964	99,059	663,762	702,821

### (2) 料金等収入の状況

今年度は、水道事業会計において増収し、公共下水道事業会計においては減収となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		R元年度	R2年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	487,813	492,552	4,739	1.0
公共下水道事業	下水道使用料	498,405	484,921	△ 13,484	△ 2.7

(3) 財政状況

今年度の2事業会計全体の資産合計は231億5,250万8千円(前年度比△4億8,572万9千円減)であり、2事業会計において前年度より減少している。

一方、負債合計は202億3,027万8千円(同比△8億880万8千円減)であり、2事業会計において前年度より減少している。また、資本合計は29億2,223万1千円(同比3億2,307万9千円増)であり、2事業会計において増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	R元年度				R2年度			
	資 産	負債及び資本(総資本)			資 産	負債及び資本(総資本)		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,132,115	2,024,200	1,107,915	3,132,115	3,126,249	1,942,309	1,183,941	3,126,250
公共下水道事業	20,506,122	19,014,886	1,491,237	20,506,123	20,026,259	18,287,969	1,738,290	20,026,259
合 計	23,638,237	21,039,086	2,599,152	23,638,238	23,152,508	20,230,278	2,922,231	23,152,509

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

今年度の2事業会計における企業債借入額は3億8,110万円(前年度比△7,220万円、15.9%減)であり、企業債未償還残高の合計は110億4,791万5千円(同比△5億5,005万円、4.7%減)となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	R元年度	R2年度	増 減		R元年度	R2年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	41,100	57,900	16,800	40.9	1,282,979	1,236,958	△ 46,021	△ 3.6
公共下水道事業	412,200	323,200	△ 89,000	△ 21.6	10,314,986	9,810,957	△ 504,029	△ 4.9
合 計	453,300	381,100	△ 72,200	△ 15.9	11,597,965	11,047,915	△ 550,050	△ 4.7



(5) 一般会計からの繰入状況

今年度の2事業会計の一般会計繰入金の合計額は7億5,876万1千円（前年度比876万7千円、1.2%増）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が4億8,910万3千円（同比△6,433万2千円、11.6%減）、資本的収入に係る繰入金合計額が2億6,965万8千円（同比7,309万9千円、37.2%増）となっている。

なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（181億3,953万9千円）に占める割合は4.2%（前年度5.1%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億2,096万2千円（前年度比131万9千円、0.2%増）と依然として多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	増減	
							金額	率
水道事業	119,331	128,844	11,020	8,955	130,351	137,799	7,448	5.7
公共下水道事業	434,104	360,259	185,539	260,703	619,643	620,962	1,319	0.2
合計	553,435	489,103	196,559	269,658	749,994	758,761	8,767	1.2

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

## 水道事業会計

### 1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が70戸減少し10,508戸、給水人口は251人減少し24,768人となっている。

年間総配水量は7万7,903m<sup>3</sup>増加し397万382m<sup>3</sup>となった。また、年間有収水量は、4万78m<sup>3</sup>増加し327万310m<sup>3</sup>となった。有収率については82.4%となり、前年度を0.6%下回った。

工事概要は、新富区において新幹線工事に伴う県道改良工事により老朽管等の布設替工事、十日～下八日区域において給水管布設替工事を実施した。

また、波松配水場機械・電気設備更新工事や、国影第2取水水位計取替工事を行った。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		令和元年度	令和2年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	27,902 人	27,512 人	△ 390 人	△ 1.4 %
	給 水 戸 数	10,578 戸	10,508 戸	△ 70 戸	△ 0.7 %
	給 水 人 口 (B)	25,019 人	24,768 人	△ 251 人	△ 1.0 %
	普 及 率 (財産区を除く)	99.6 %	99.8 %	0.2 %	0.2 %
年 間 総 配 水 量 (C)		3,892,479 m <sup>3</sup>	3,970,382 m <sup>3</sup>	77,903 m <sup>3</sup>	2.0 %
年 間 有 収 水 量 (D)		3,230,232 m <sup>3</sup>	3,270,310 m <sup>3</sup>	40,078 m <sup>3</sup>	1.2 %
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m <sup>3</sup>	21,516 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	-
一 日 最 大 配 水 量 (F)		12,648 m <sup>3</sup>	12,722 m <sup>3</sup>	74 m <sup>3</sup>	0.6 %
一 日 平 均 配 水 量 (G)		10,664 m <sup>3</sup>	10,878 m <sup>3</sup>	214 m <sup>3</sup>	2.0 %
導 送 配 水 管 延 長 (H)		269,480 m	269,480 m	0 m	-
有 収 率 (D/C)		83.0 %	82.4 %	△ 0.6 %	△ 0.7 %
施 設 利 用 率 (G/E)		49.6 %	50.6 %	1.0 %	2.0 %
負 荷 率 (G/F)		84.3 %	85.5 %	1.2 %	1.4 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		58.8 %	59.1 %	0.3 %	0.6 %
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		14.4 %	14.7 %	0.3 %	2.0 %

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 7 億 7,168 万 1 千円 に対し決算額は 7 億 9,536 万円で、2,367 万 9 千円 (3.1%) 上回っている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	771,681	795,360	23,679	3.1
1 営業収益	550,251	572,997	22,746	4.1
2 営業外収益	221,430	222,363	933	0.4

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,657万3千円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7 億 2,499 万 5 千円に対し決算額は 7 億 1,978 万 1 千円で、執行率 99.3%となっており、521 万 4 千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	724,995	719,781	5,214	99.3
1 営業費用	698,551	695,239	3,312	99.5
2 営業外費用	25,071	24,500	571	97.7
3 特別損失	573	42	531	7.3
4 予備費	800	0	800	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,535万1千円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 7,943 万 7 千円に対し決算額は 6,872 万 2 千円で、1,071 万 5 千円 (13.5%) の不足となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	79,437	68,722	△ 10,715	△ 13.5
1 負担金	9,637	8,955	△ 682	△ 7.1
2 企業債	69,800	57,900	△ 11,900	△ 17.0
3 補償金	0	1,867	1,867	皆増

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額2億1,323万6千円に対し、決算額は1億8,355万2千円、執行率86.1%となっており、2,551万3千円を翌年度に繰越し、417万1千円の不用額を生じている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	213,236	183,552	25,513	4,171	86.1
1 建設改良費	108,315	79,631	25,513	3,170	73.5
2 企業債償還金	103,921	103,921	0	0	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	-

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税627万2千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,483万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額627万2千円、過年度分損益勘定留保資金2,857万8千円、当年度分損益勘定留保資金7,998万円で補てんした。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	525,174	521,371	△ 3,803	△ 0.7
給水収益	487,813	492,552	4,739	1.0
受託給水工事収益	524	531	7	1.4
他会計負担金	3,269	2,770	△ 499	△ 15.3
その他営業収益	33,568	25,518	△ 8,051	△ 24.0
営業費用	667,592	649,891	△ 17,701	△ 2.7
原水及び浄水費	390,620	388,840	△ 1,780	△ 0.5
配水及び給水費	44,816	38,728	△ 6,089	△ 13.6
総 係 費	54,239	50,530	△ 3,708	△ 6.8
減価償却費	177,918	168,614	△ 9,303	△ 5.2
資産減耗費	0	3,179	3,179	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△ 142,418</b>	<b>△ 128,520</b>	<b>13,898</b>	<b>9.8</b>
営業外収益	230,628	217,426	△ 13,203	△ 5.7
受取利息及び配当金	3	1	△ 2	△ 60.4
他会計補助金	116,062	126,074	10,012	8.6
長期前受金戻入	44,215	40,976	△ 3,239	△ 7.3
雑 収 益	70,349	50,375	△ 19,974	△ 28.4
営業外費用	23,324	21,159	△ 2,165	△ 9.3
支払利息	23,133	20,943	△ 2,191	△ 9.5
雑 支 出	191	216	25	13.2
<b>経常損益</b>	<b>64,886</b>	<b>67,747</b>	<b>2,861</b>	<b>4.4</b>
特別利益	0	0	0	—
特別損失	450	38	△ 411	△ 91.5
過年度損益修正損	450	38	△ 411	△ 91.5
その他特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純利益</b>	<b>64,436</b>	<b>67,709</b>	<b>3,272</b>	<b>5.1</b>
前年度繰越利益剰余金	612,976	537,412	△ 75,564	△ 12.3
その他未処分利益剰余金変動額	△ 80,000	0	80,000	皆増
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>597,412</b>	<b>605,121</b>	<b>7,709</b>	<b>1.3</b>

営業収益は、前年度に比べ380万3千円(0.7%)減少し、5億2,137万1千円となった。これは主に、その他営業収益が805万1千円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ1,770万1千円(2.7%)減少し、6億4,989万1千円となった。これは主に、配水及び給水費が608万9千円、減価償却費が930万3千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は1億2,852万円の営業損失となり、前年度に比べ1,389万8千円(9.8%)プラスとなった。

営業外収益は、前年度に比べ1,320万3千円(5.7%)減少し、2億1,742万6千円となった。これは主に、雑収益が1,997万4千円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ216万5千円(9.3%)減少し、2,115万9千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が219万1千円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は6,774万7千円のプラスとなった。

特別利益は前年度と同じく動きがなかった。

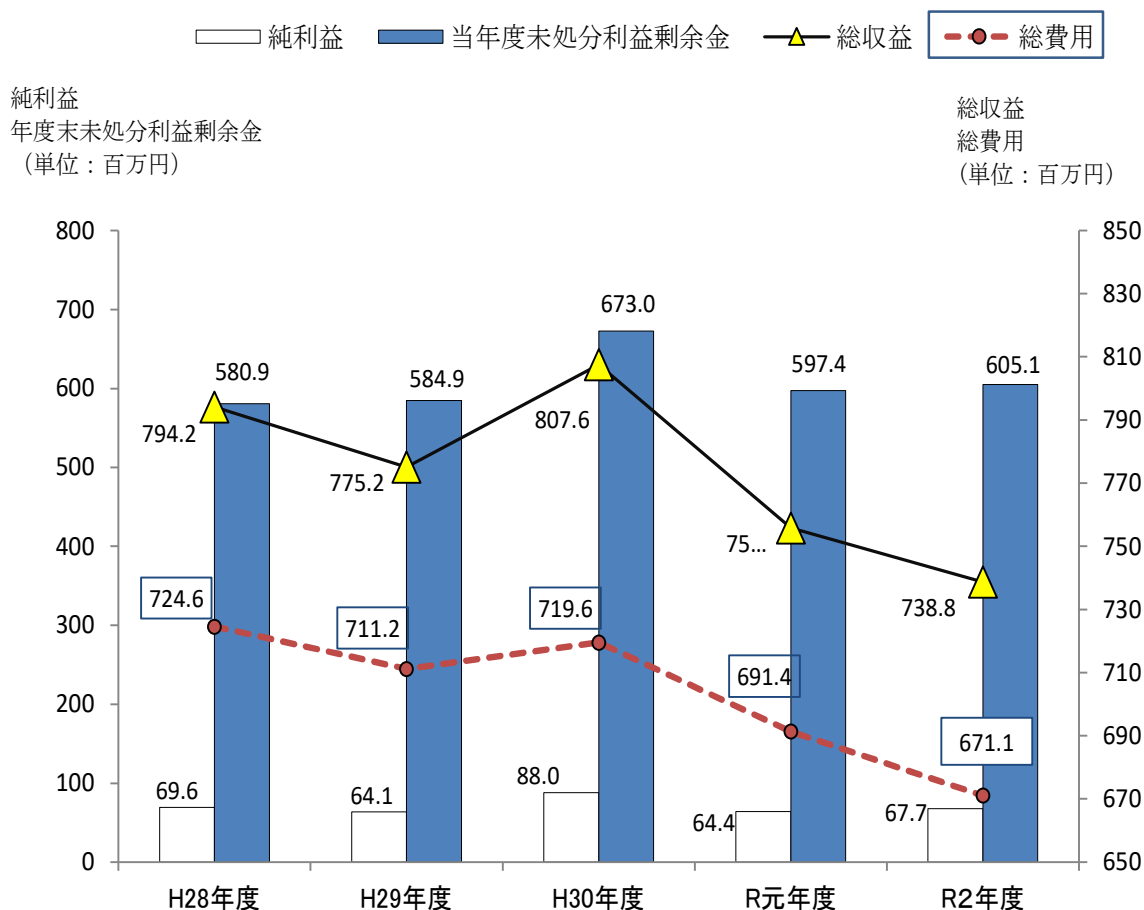
特別損失は、前年度に比べ41万1千円(91.5%)減少し、3万8千円となった。

経常損益から特別損失を差し引いた結果、6,770万9千円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億3,741万2千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は6億512万1千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

### 収益費用の推移



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和2年度の繰入総額は1億3,779万9千円で、そのうち基準内繰入金は199万1千円であり、基準外繰入金は1億3,580万8千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ744万8千円（5.7%）増加しているが、基準外繰入金のうち3,100万円は、新型コロナウイルス感染症の影響による料金改定の半年延期分の影響額と芦原温泉上水道財産区水道事業給水区域における旅館・飲食業休業等に伴う影響額への一般会計補助金であり、これを考慮すると前年度に比べ23,552千円減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	4,555	1,991	△ 2,564	△ 56.3
	収益的収入(営業収入)	1,555	1,353	△ 202	△ 13.0
	資本的収入	3,000	638	△ 2,362	△ 78.7
	計	4,555	1,991	△ 2,564	△ 56.3
基準外繰入金	他会計負担金	9,734	9,734	0	-
	収益的収入(営業収入)	1,714	1,417	△ 297	△ 17.3
	資本的収入	8,020	8,317	297	3.7
	他会計補助金	116,062	126,074	10,012	8.6
	収益的収入(営業外収入)	116,062	126,074	10,012	8.6
	資本的収入	0	0	0	-
計	125,796	135,808	10,012	8.0	
合 計		130,351	137,799	7,448	5.7

### (3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

No.	区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
1	人 件 費	28,979	22,735	△ 6,244	△ 21.5
2	委 託 料	25,543	25,921	378	1.5
3	修 繕 費	20,120	14,051	△ 6,069	△ 30.2
4	動 力 費	10,246	10,098	△ 149	△ 1.4
5	受 水 費	384,970	383,918	△ 1,052	△ 0.3
6	有形固定資産減価償却費	177,918	168,614	△ 9,303	△ 5.2
7	固定資産除却費	0	3,179	3,179	皆増
8	企 業 債 利 息	23,133	20,943	△ 2,191	△ 9.5
9	そ の 他	20,007	21,591	1,583	7.9
	合 計	690,916	671,050	△ 19,867	△ 2.9

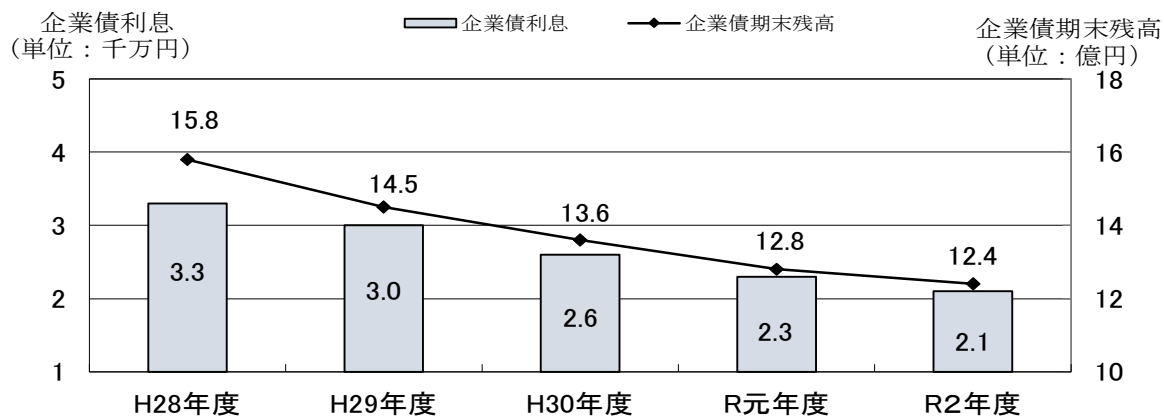
特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1,986万7千円（2.9%）減少し、6億7,105万円となった。

費用を性質別に見ると、人件費は前年度に比べ624万4千円（21.5%）減少し、2,273万5千円となり、修繕費は前年度に比べ606万9千円（30.2%）減少し、1,405万1千円となった。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて219万1千円（9.5%）減少し、2,094万3千円となっている。

企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

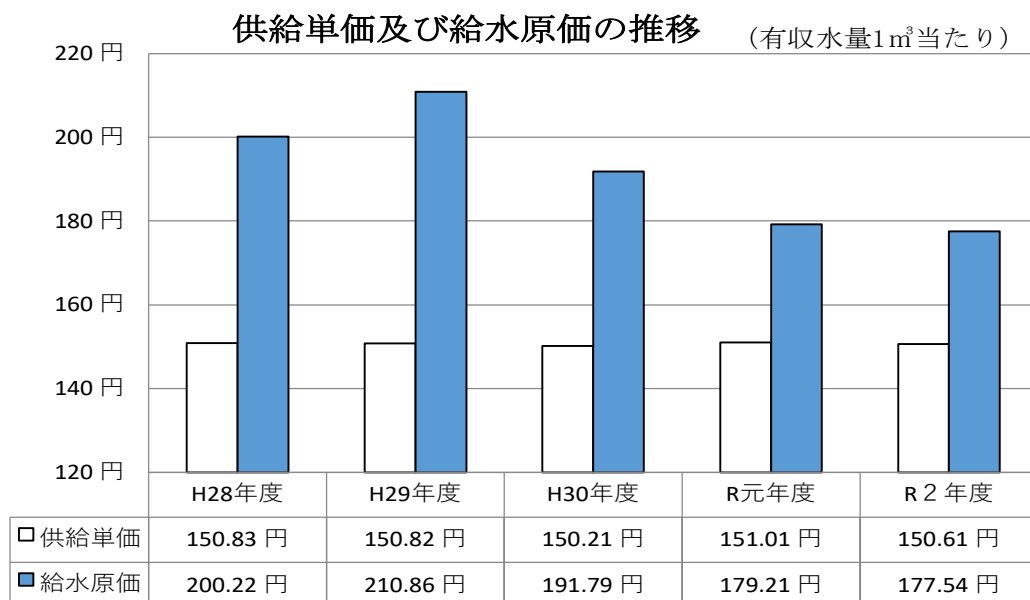
#### 企業債期末残高及び企業債利息の推移



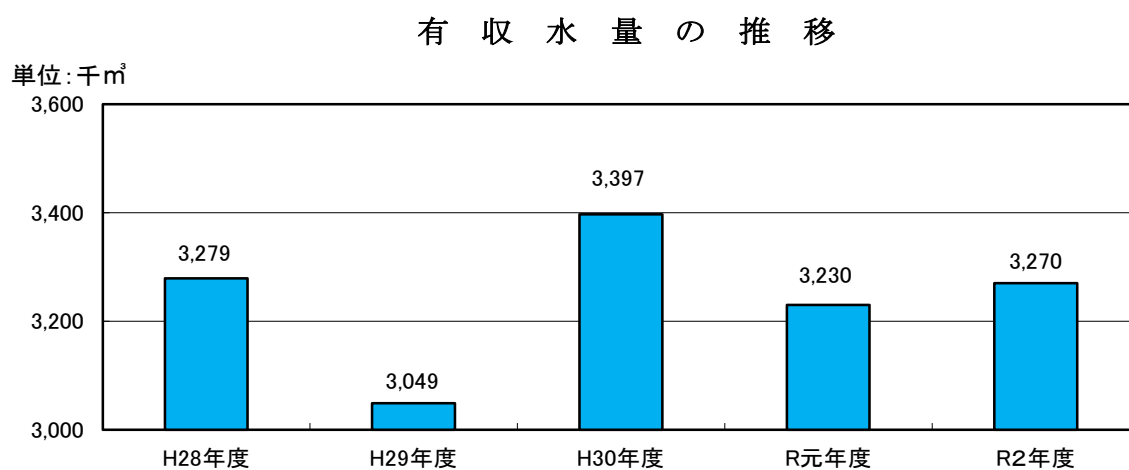


(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



(5) 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて4万78<sup>m</sup>3増加し、327万310<sup>m</sup>3となった。

#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,700,203	2,601,909	△ 98,294	△ 3.6
有形固定資産	2,699,570	2,601,276	△ 98,294	△ 3.6
土 地	43,600	43,600	0	-
建 物	14,024	13,241	△ 783	△ 5.6
構 築 物	2,392,577	2,278,502	△ 114,076	△ 4.8
機 械 及 び 装 置	168,835	184,000	15,164	9.0
車 両 運 搬 具	126	126	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	80,408	80,081	△ 327	△ 0.4
建 設 仮 勘 定	0	1,727	1,727	皆増
無形固定資産	633	633	0	-
電 話 加 入 権	633	633	0	-
流 動 資 産	431,912	524,340	92,428	21.4
現 金 預 金	380,819	479,630	98,811	25.9
未 収 金	50,760	44,362	△ 6,397	△ 12.6
貯 蔵 品	333	348	14	4.2
資 産 合 計	3,132,115	3,126,249	△ 5,866	△ 0.2
固 定 負 債	1,179,058	1,148,990	△ 30,069	△ 2.6
企 業 債	1,179,058	1,148,990	△ 30,069	△ 2.6
流 動 負 債	223,259	209,907	△ 13,352	△ 6.0
企 業 債	103,921	87,969	△ 15,952	△ 15.3
未 払 金	71,069	72,962	1,893	2.7
預 り 金	46,058	47,161	1,103	2.4
引 当 金	2,211	1,815	△ 396	△ 17.9
賞 与 引 当 金	1,934	1,522	△ 412	△ 21.3
法 定 福 利 費 引 当 金	277	293	16	5.8
繰 延 収 益	621,883	583,412	△ 38,471	△ 6.2
長期前受金	1,869,728	1,872,233	2,505	0.1
国 庫 補 助 金 等	115,437	115,437	0	-
工 事 負 担 金	719,116	720,983	1,867	0.3
他 会 計 負 担 金	561,578	562,216	638	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	470,098	470,098	0	-
寄 附 金	3,500	3,500	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,247,845	△ 1,288,821	△ 40,976	△ 3.3
国 庫 補 助 金 等	△ 52,324	△ 55,534	△ 3,210	△ 6.1
工 事 負 担 金	△ 496,635	△ 512,040	△ 15,406	△ 3.1
他 会 計 負 担 金	△ 367,500	△ 378,604	△ 11,103	△ 3.0
受 贈 財 産 評 価 額	△ 328,061	△ 339,318	△ 11,257	△ 3.4
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	-
負 債 合 計	2,024,200	1,942,309	△ 81,892	△ 4.0

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
資本金	368,870	377,186	8,317	2.3
自己資本金	368,870	377,186	8,317	2.3
固有資本金	48,766	48,766	0	-
繰入資本金	50,371	58,688	8,317	16.5
組入資本金	269,732	269,732	0	-
剰余金	739,045	806,754	67,709	9.2
資本剰余金	1,633	1,633	0	-
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	-
その他資本剰余金	9	9	0	-
利益剰余金	737,412	805,121	67,709	9.2
減債積立金	30,000	30,000	0	-
建設改良積立金	110,000	170,000	60,000	54.5
当年度未処分剰余金	597,412	605,121	7,709	1.3
資本合計	1,107,915	1,183,941	76,026	6.9
負債・資本合計	3,132,115	3,126,249	△ 5,866	△ 0.2

## (1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて586万6千円（0.2%）減少し、31億2,624万9千円となった。

そのうち、固定資産は、前年度に比べて9,829万4千円（3.6%）減少し、26億190万9千円となった。これは主に、有形固定資産の構築物が1億1,407万6千円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べて9,242万8千円（21.4%）増加し、5億2,434万円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。

当年度の水道料金の収納率は98.77%で、前年度に比べ0.21%上昇しており、収入未済額（滞納）は720万5千円と前年度に比べ103万4千円減少している。

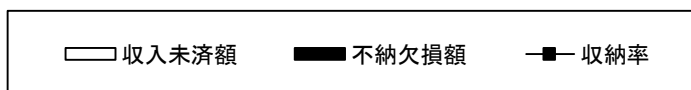
### 水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

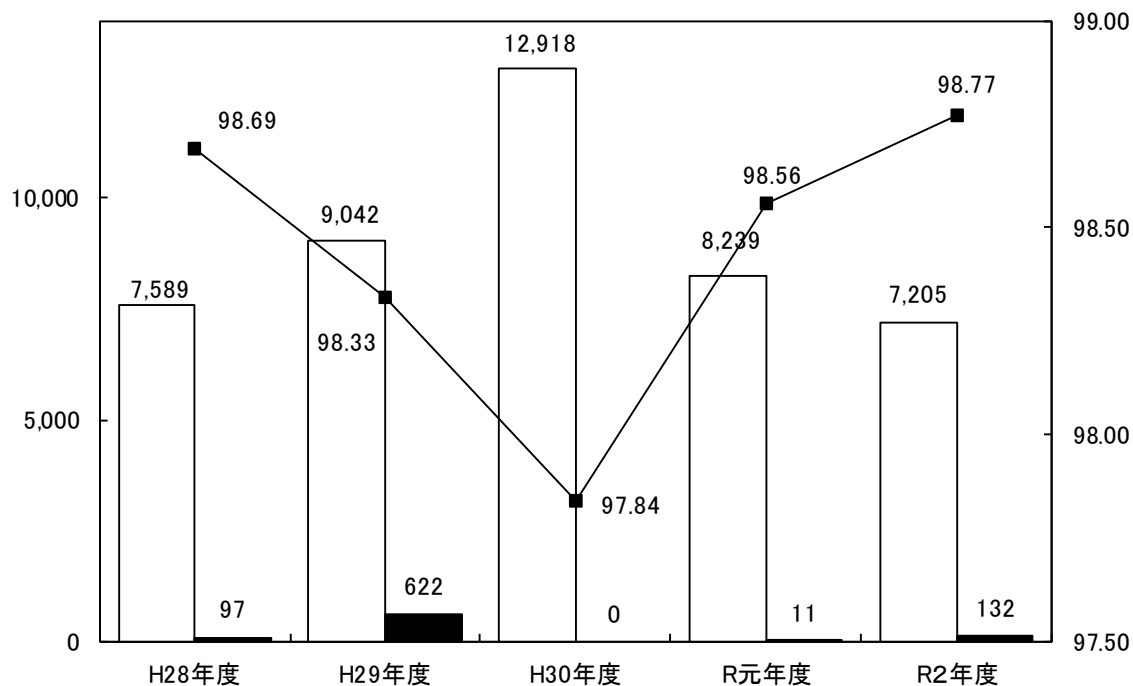
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年度	541,807	534,744	0	7,064	98.70
	過年度	43,908	43,635	132	141	99.68
	計	585,716	578,379	132	7,205	98.77
R元	現年度	528,684	521,116	0	7,569	98.57
	過年度	45,279	44,598	11	670	98.52
	計	573,963	565,713	11	8,239	98.56
比較	現年度	13,123	13,628	0	△ 505	-
	過年度	△ 1,370	△ 962	121	△ 529	-
	計	11,753	12,666	121	△ 1,034	-

### 収入未済額・不納欠損と収入率の推移

収入未済額  
不納欠損額  
(単位：千円)



収入率  
(単位：%)



## (2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べて8,189万2千円（4.0%）減少し、19億4,230万9千円となった。

固定負債は、前年度に比べ3,006万9千円（2.6%）減少し、11億4,899万円となった。

流動負債は、前年度に比べ1,335万2千円（6.0%）減少し、2億990万7千円となった。

資本金は、繰入資本金が増加したため、前年度に比べて831万7千円（2.3%）増加し、3億7,718万6千円となった。

剰余金は、前年度に比べて6,770万9千円（9.2%）増加し、8億675万4千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて7,602万6千円（6.9%）増加し、11億8,394万1千円となった。

## 5 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

収益的収支における収入は、営業収益5億2,137万1千円、営業外収益2億1,742万6千円となり、合計7億3,879万7千円であった。これに対し支出は、営業費用6億4,989万1千円、営業外費用2,115万9千円及び特別損失3万8千円を計上し、合計6億7,108万8千円となり、当期純利益は6,770万9千円となった。

なお、収益の根幹である水道料金収入は、給水人口の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等により、前年度と比較して473万9千円（1.0%）増加し、4億9,255万2千円となった。

### (2) 審査意見

- ① 経営成績をみると、営業収益の9割を占める給水収益については、前年度を473万9千円（1.0%）上回る4億9,255万2千円を確保したものの、依然として1億2,852万円の営業損失となっており、営業外収益で一般会計からの補助金を受けなければ経営が立ち行かない状況である。営業費用のうち原水及び浄水費が6割を占めており、その要因となっている県水引受水費の縮減に向けた協議を進める等、さらなる経費の削減に努められたい。
- ② 水道料金の収納状況は、収納率が98.77%と前年度より0.21%上昇している。その結果、収入未済額（滞納額）は、前年度より103万4千円減少し、720万5千円となった。利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化に努められたい。
- ③ 水道は、日常生活を営むとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインである。しかし、人口減少に伴う給水人口の減や節水機器の普及や意識の向上に伴う給水量の減により、給水収益が今後減少する中、高度成長期以降に整備した老朽化が著しい施設の更新や修繕、耐震化などの設備投資に要する経費の増加が見込まれ、経営環境は厳しさを増す一方である。こうした課題に適切に対応していくために、平成30年に改正された水道法の改正の趣旨に従い、適切な資産管理を推進し、中長期的視野での財政基盤の強化に取り組むとともに、官民連携や広域連携の推進を図ることで経営基盤を強化して安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

# 公共下水道事業会計

## 1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が354人減少し、26,497人となった。処理面積は1ヘクタール増加し1,251ヘクタールとなった。また、人口普及率は0.1%上がり96.3%、面積整備率も0.1%上がり83.5%となった。一方で、水洗化人口は145人減少し25,019人となったが、水洗化率は0.7%増加し94.4%となった。

工事概要は、芦原処理区では舟津及び二面、金津処理区では青ノ木において新たに汚水管渠を整備するとともに、雨水幹線も整備した。その他、六日汚水中継ポンプ場の耐震補強工事を実施した。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		令和元年度	令和2年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	27,902 人	27,512 人	△ 390 人	△ 1.4
		処理人口 (B)	26,851 人	26,497 人	△ 354 人	△ 1.3
		人口普及率 (B/A)	96.2 %	96.3 %	0.1 %	0.1
		水洗化人口 (C)	25,164 人	25,019 人	△ 145 人	△ 0.6
		水洗化率 (C/B)	93.7 %	94.4 %	0.7 %	0.8
面積比	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	-
		計画面積 (D)	1,499 ha	1,499 ha	0 ha	-
		処理面積 (E)	1,250 ha	1,251 ha	1 ha	0.1
		面積整備率 (E/D)	83.4 %	83.5 %	0.1 %	0.1
年間総処理水量 (F)		4,484,868 m <sup>3</sup>	4,437,764 m <sup>3</sup>	△ 47,104 m <sup>3</sup>	△ 1.1	
年間有収水量 (G)		3,490,847 m <sup>3</sup>	3,436,182 m <sup>3</sup>	△ 54,665 m <sup>3</sup>	△ 1.6	
有収率 (G/F)		77.8 %	77.4 %	△ 0.4 %	△ 0.5	
一日最大汚水量 (H)		19,811 m <sup>3</sup>	22,904 m <sup>3</sup>	3,093 m <sup>3</sup>	15.6	
一日平均汚水量 (I)		12,254 m <sup>3</sup>	12,125 m <sup>3</sup>	△ 129 m <sup>3</sup>	△ 1.1	

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 8,612 万 3 千円に対し、決算額は 11 億 8,306 万 1 千円で、306 万 2 千円 (0.3%) の不足となっている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,186,123	1,183,061	△ 3,062	△ 0.3
1 営業収益	567,048	564,634	△ 2,414	△ 0.4
2 営業外収益	619,075	618,427	△ 648	△ 0.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,849万2千円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 5,935 万 3 千円に対し、決算額は 11 億 4,273 万 7 千円で、執行率 98.6% となっており、1,661 万 6 千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,159,353	1,142,737	0	16,616	98.6
1 営業費用	992,405	981,335	0	11,070	98.9
2 営業外費用	164,815	161,349	0	3,466	97.9
3 特別損失	300	54	0	246	17.9
4 予備費	1,833	0	0	1,833	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,644万6千円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 6 億 1,163 万 1 千円に対し、決算額は 6 億 1 万 1 千円で、1,162 万円 (1.9%) の不足となっている。

#### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	611,631	600,011	△ 11,620	△ 1.9
1 分担金及び負担金	85,731	87,811	2,080	2.4
2 企業債	336,900	323,200	△ 13,700	△ 4.1
3 補助金	189,000	189,000	0	-

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額10億339万7千円に対し、決算額は9億8,719万3千円で、執行率98.4%となっており、1,380万8千円を翌年度に繰越し、239万6千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,003,397	987,193	13,808	2,396	98.4
1 建設改良費	174,044	159,965	13,808	271	91.9
2 企業債償還金	827,231	827,229	0	2	99.9
3 予備費	2,122	0	0	2,122	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,320万9千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,718万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額897万3千円、過年度分損益勘定留保資金734万1千円、当年度分損益勘定留保資金3億7,086万8千円で補てんした。



### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	531,106	516,142	△ 14,966	△ 2.8
下水道使用料	498,405	484,921	△ 13,485	△ 2.7
他会計負担金	32,442	30,687	△ 1,757	△ 5.4
その他営業収益	259	534	276	106.5
営業費用	1,077,601	954,893	△ 122,708	△ 11.4
管渠費	33,066	10,773	△ 22,293	△ 67.4
ポンプ場費	42,044	27,049	△ 14,995	△ 35.7
雨水処理費	634	985	352	55.6
総係費	64,040	50,776	△ 13,266	△ 20.7
流域下水道費	213,964	209,785	△ 4,179	△ 2.0
減価償却費	657,626	653,903	△ 3,723	△ 0.6
資産減耗費	66,227	1,622	△ 64,604	△ 97.5
<b>営業損益</b>	<b>△ 546,495</b>	<b>△ 438,752</b>	<b>107,742</b>	<b>19.7</b>
営業外収益	724,538	618,429	△ 106,109	△ 14.6
受取利息及び配当金	3	1	△ 2	△ 80.2
他会計補助金	137,002	82,885	△ 54,117	△ 39.5
長期前受金戻入	320,084	273,975	△ 46,109	△ 14.4
他会計負担金	264,660	259,047	△ 5,613	△ 2.1
補償費	289	0	△ 289	皆減
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	-
雑収益	0	21	21	皆増
営業外費用	164,547	148,278	△ 16,269	△ 9.9
支払利息	164,385	148,016	△ 16,370	△ 10.0
雑支出	162	262	100	62.0
<b>経常損益</b>	<b>13,496</b>	<b>31,399</b>	<b>17,903</b>	<b>132.7</b>
特別損失	968	49	△ 917	△ 94.8
過年度損益修正損	968	49	△ 917	△ 94.8
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	12,528	31,350	18,821	150.2
前年度繰越利益剰余金	53,822	66,350	12,528	23.3
当年度未処分利益剰余金	66,350	97,700	31,350	47.2

営業収益は、前年度に比べて1,496万6千円（2.8%）減少し、5億1,614万2千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、1,348万5千円（2.7%）減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて1億2,270万8千円(11.4%)減少し、9億5,489万3千円となった。これは主に、管渠費が2,229万3千円(67.4%)、資産減耗費が6,460万4千円(97.5%)減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は4億3,875万2千円の営業損失となり、前年度に比べ1億774万2千円のプラスとなった。

営業外収益は、前年度に比べ1億610万9千円(14.6%)減少し、6億1,842万9千円となった。

営業外費用は、前年度に比べ1,626万9千円(9.9%)減少し、1億4,827万8千円となった。

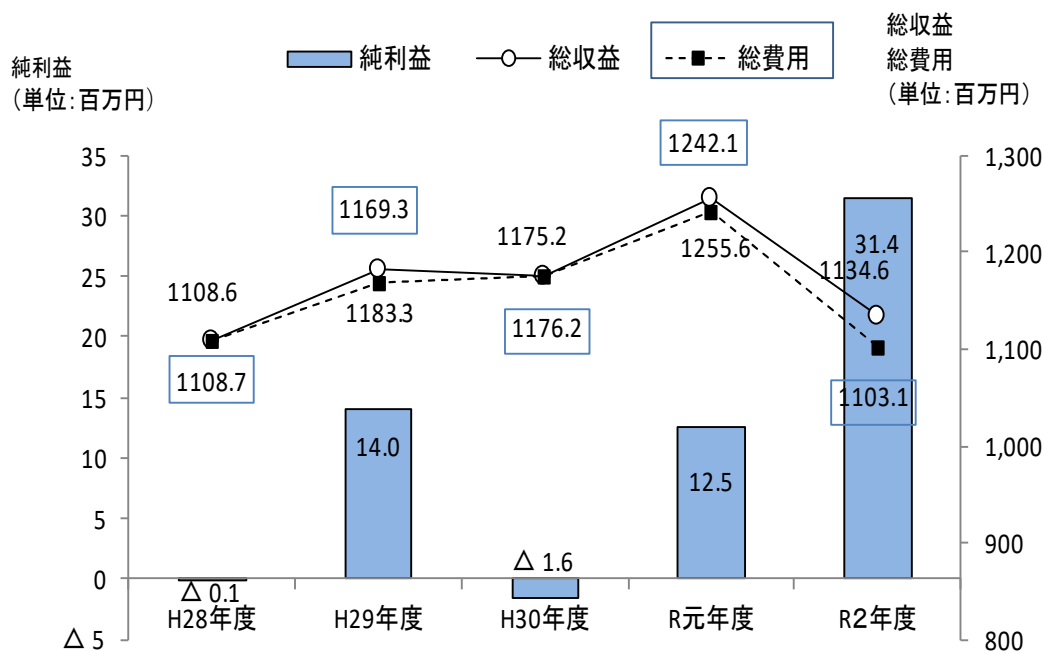
営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は1,790万3千円(132.7%)増加し、3,139万9千円のプラスとなった。

特別損失は、前年度に比べて91万7千円(94.8%)減少し、4万9千円となった。

経常損益から特別損失を差し引いた結果、3,135万円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6,635万円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は9,770万円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



## (2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(「基準内繰入金」と市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」とがある。

令和2年度の繰入総額は6億2,096万2千円で、そのうち基準内繰入金は3億6,143万7千円であり、基準外繰入金は2億5,952万5千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて131万9千円(0.2%)増加してい

るが、基準外繰入金のうち1,236万円は、新型コロナウイルス感染症の影響による料金改定の半年延期分の影響額への一般会計補助金であり、これを考慮すると前年度に比べ11,041千円減少した。

### 一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
基準 内 繰 入 金	他会計負担金	373,241	361,437	△ 11,804	△ 3.2
	収益的収入（営業収入）	32,442	30,687	△ 1,755	△ 5.4
	収益的収入（営業外収入）	264,660	259,047	△ 5,613	△ 2.1
	資本的収入	76,139	71,703	△ 4,436	△ 5.8
基準 外 繰 入 金	他会計補助金	246,402	259,525	13,123	5.3
	収益的収入（営業外収入）	137,002	70,525	△ 66,477	△ 48.5
	資本的収入	109,400	189,000	79,600	72.8
合 計		619,643	620,962	1,319	0.2

### (3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

### 費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
人 件 費	27,363	24,023	△ 3,340	△ 12.2
委 託 料	21,056	13,129	△ 7,928	△ 37.7
工 事 請 負 費	37,284	8,601	△ 28,685	△ 76.9
修 繕 費	3,445	3,308	△ 137	△ 4.0
動 力 費	10,575	10,417	△ 158	△ 1.5
報 償 費	2,923	4,113	1,190	40.7
負 担 金	229,671	225,716	△ 3,956	△ 1.7
有形固定資産減価償却費	587,932	583,518	△ 4,413	△ 0.8
無形固定資産減価償却費	69,694	70,385	690	1.0
企 業 債 利 息	164,385	148,016	△ 16,370	△ 10.0
そ の 他	87,819	11,946	△ 75,871	△ 86.4
合 計	1,242,147	1,103,171	△ 138,976	△ 11.2

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ1億3,897万6千円（11.2%）減少し、11億317万1千円となった。

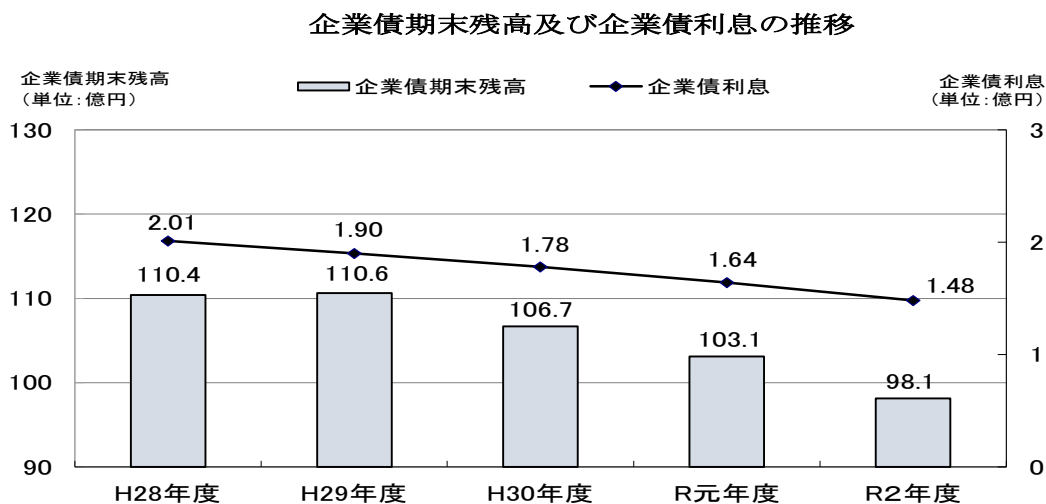
費用を性質別に見ると、工事請負費は前年度に比べ2,868万5千円（76.9%）減少し、860万1千円となり、委託料は前年度に比べ792万8千円（37.7%）減少し、1,312万9千円となっ

た。

企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により、1,637万円（10.0%）減少し、1億4,801万6千円となっている。

また、報償費は、受益者負担金前納報奨金の増により119万円（40.7%）増加し、411万3千円となっている。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

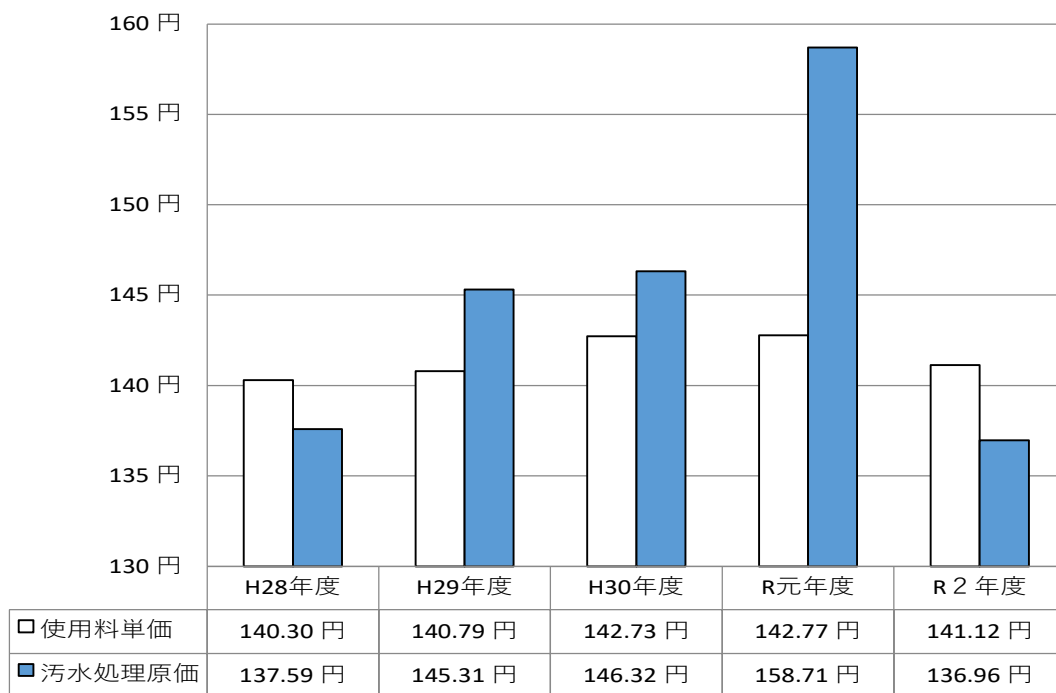


#### (4) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価及び污水处理原価の推移は次表のとおりである。

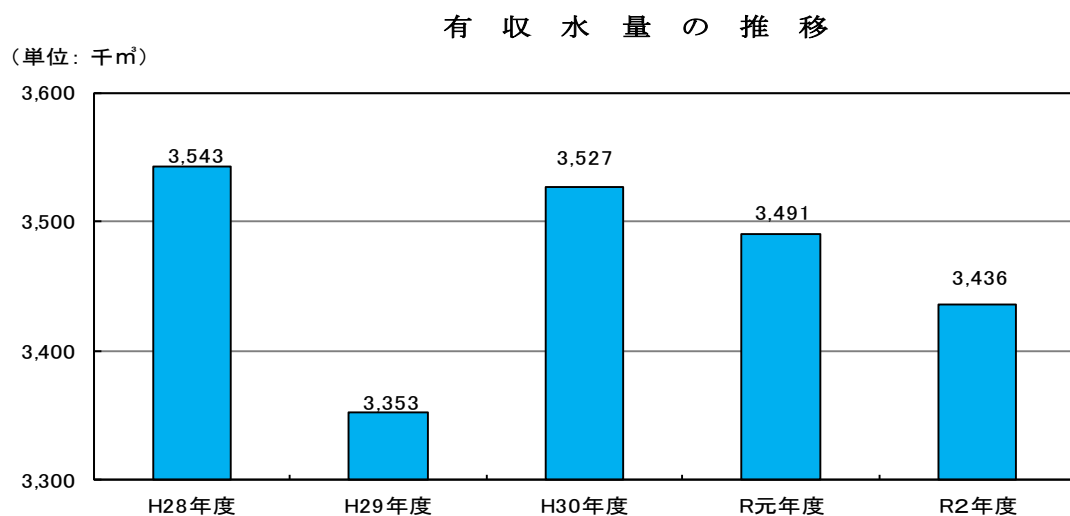
### 使用料単価及び污水处理原価の推移

(有収水量1m<sup>3</sup>当たり)



当年度における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は141.12円、污水处理原価は136.96円となった。この結果、使用料単価と污水处理原価の差額は4.16円となった。

(5) 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて54,665 m<sup>3</sup>減少し、343万6,182 m<sup>3</sup>となった。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
固 定 資 産	20,285,357	19,776,587	△ 508,769	△ 2.5
有形固定資産	18,500,896	18,026,197	△ 474,699	△ 2.6
土 地	159,537	159,537	0	-
建 物	196,359	189,774	△ 6,586	△ 3.4
構 築 物	17,627,618	17,206,598	△ 421,020	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	501,532	455,364	△ 46,168	△ 9.2
工 具 器 具 及 び 備 品	15,243	14,675	△ 567	△ 3.7
車 両 運 搬 費	607	248	△ 358	△ 59.1
建 設 仮 勘 定	0	0	0	-
無形固定資産	1,784,461	1,750,390	△ 34,070	△ 1.9
流域下水道施設利用権	1,784,461	1,750,390	△ 34,070	△ 1.9
流 動 資 産	220,766	249,672	28,906	13.1
現 金 預 金	41,220	122,147	80,926	196.3
未 収 金	179,546	127,524	△ 52,021	△ 29.0
資 産 合 計	20,506,122	20,026,259	△ 479,864	△ 2.3

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
固定負債	9,491,580	8,999,939	△ 491,642	△ 5.2
企業債	9,487,757	8,996,116	△ 491,642	△ 5.2
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>				
建設改良等企業債	6,787,735	6,254,655	△ 533,081	△ 7.9
準建設改良等企業債	2,700,022	2,741,461	41,439	1.5
引当金	3,823	3,823	0	-
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流動負債	970,479	952,308	△ 18,171	△ 1.9
企業債	827,229	814,842	△ 12,387	△ 1.5
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>				
建設改良等企業債	655,041	626,681	△ 28,361	△ 4.3
準建設改良等企業債	172,187	188,161	15,974	9.3
未払金	141,126	135,440	△ 5,686	△ 4.0
引当金	2,125	2,026	△ 99	△ 4.7
賞与引当金	1,828	1,698	△ 130	△ 7.1
法定福利費引当金	297	328	31	10.4
繰延収益	8,552,826	8,335,722	△ 217,104	△ 2.5
長期前受金	14,382,133	14,438,809	56,676	0.4
受益者分担金・負担金	2,007,378	2,023,145	15,767	0.8
国庫補助金等	11,325,205	11,366,114	40,909	0.4
他会計負担金	674,686	674,686	0	-
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	-
工事負担金	39,877	39,877	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 5,829,307	△ 6,103,087	△ 273,780	△ 4.7
受益者分担金・負担金	△ 805,367	△ 843,367	△ 38,000	△ 4.7
国庫補助金等	△ 4,342,040	△ 4,563,269	△ 221,229	△ 5.1
他会計負担金	△ 384,847	△ 398,153	△ 13,305	△ 3.5
受贈財産評価額	△ 295,547	△ 296,075	△ 527	△ 0.2
工事負担金	△ 1,506	△ 2,224	△ 718	△ 47.7
負債合計	19,014,886	18,287,969	△ 726,917	△ 3.8
資本金	1,331,884	1,547,587	215,703	16.2
自己資本金	1,331,884	1,547,587	215,703	16.2
固有資本金	624,325	624,325	0	-
繰入資本金	705,700	921,403	215,703	30.6
組入資本金	1,859	1,859	0	-
剰余金	159,353	190,703	31,350	19.7
資本剰余金	93,003	93,003	0	-
利益剰余金	66,350	97,700	31,350	47.2
当年度未処分利益剰余金	66,350	97,700	31,350	47.2
資本合計	1,491,237	1,738,290	247,053	16.6
負債・資本合計	20,506,122	20,026,259	△ 479,864	△ 2.3

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4億7,986万4千円（2.3%）減少し、200億2,625万9千円となった。そのうち固定資産は、前年度に比べて5億876万9千円（2.5%）減少し、197億7,658万7千円となった。これは主に、構築物が4億2,102万円（2.4%）減少したためである。流動資産は、前年度に比べて2,890万6千円（13.1%）増加し、2億4,967万2千円となった。

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

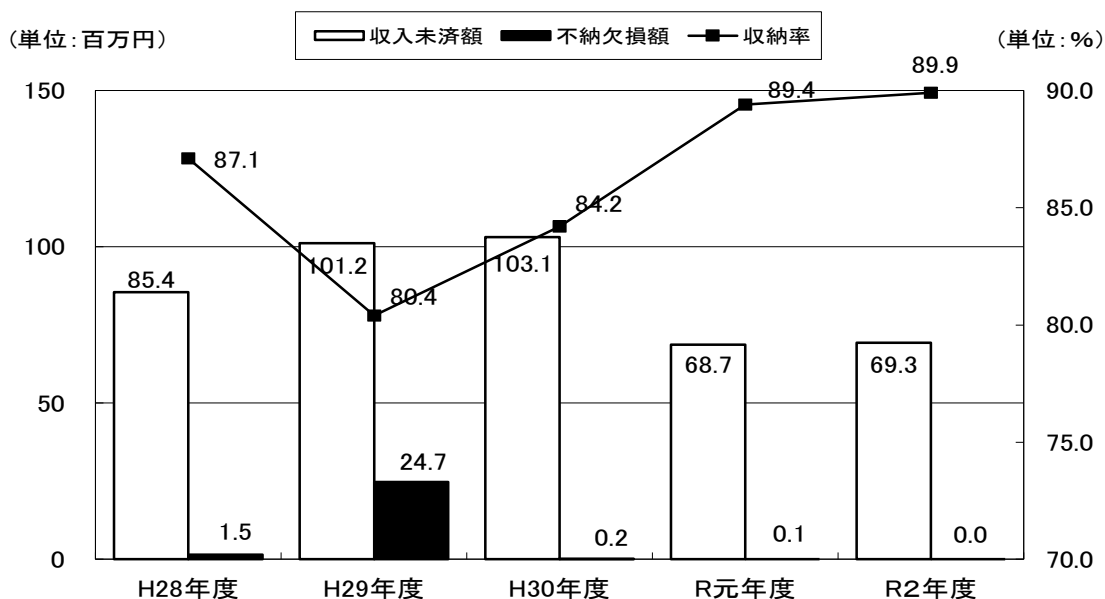
当年度の下水道使用料の収納率は89.90%で、前年度に比べ0.47%上昇しており、収入未済額（滞納額）は6,925万9千円と前年度に比べ55万9千円増加している。

下水道使用料収納状況表

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年度	533,403	526,759	0	6,644	98.75
	過年度	152,236	89,599	21	62,615	58.86
	計	685,638	616,358	21	69,259	89.90
R元	現年度	540,614	528,293	0	12,321	97.72
	過年度	109,299	52,814	105	56,380	48.37
	計	649,913	581,107	105	68,701	89.43
比較	現年度	△ 7,211	△ 1,534	0	△ 5,677	—
	過年度	42,936	36,785	△ 84	6,235	—
	計	35,726	35,251	△ 84	559	—

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



## (2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ7億2,691万7千円(3.8%)減少し、182億8,796万9千円となった。

固定負債は、前年度に比べ4億9,164万3千円(5.2%)減少し、89億9,993万9千円となった。

流動負債は、前年度に比べ1,817万1千円(1.9%)減少し、9億5,230万8千円となった。

資本金は、前年度に比べ2億1,570万3千円(16.2%)増加し、15億4,758万7千円となった。

剰余金は、前年度に比べ3,135万円(19.7%)増加し、1億9,070万3千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べ2億4,705万3千円(16.6%)増加し、17億3,829万円となった。

## 5 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

収益的収支における収入は、営業収益5億1,614万2千円、営業外収益6億1,842万9千円となり、合計11億3,457万円であった。これに対し支出は、営業費用9億5,489万3千円、営業外費用1億4,827万8千円及び特別損失49千円を計上し、合計11億322万円となり、当期純利益は3,135万円となった。

なお、収益の根幹である下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響によるあわら温泉の旅館や市内事業者等が休業や営業縮小を実施したことにより、前年度と比較して1,348万5千円(2.7%)減少し、4億8,492万1千円となった。

### (2) 審査意見

① 経営成績をみると、営業収益の多くを占める下水道使用料については、前年度を1,348万5千円(2.7%)下回る4億8,492万1千円と減少しているものの、農業集落排水の公共下水道への統合に伴う各種接続工事や資産減耗費が増加した昨年度は例外として、一昨年度の約4億6,000万円と比較すると営業損失は4億3,875万2千円となり、2,136万7千円減少している。今後もさらなる経費削減に努められたい。

なお、有収率は昨年度と比較し0.4%減となっており、総処理水量に対する不明水の割合が増加している。不明水の割合の増加は、営業費用の多くを占める流域下水道費の増を招くことから原因追及に努められたい。

② 水洗化率については、94.4%と0.7%上昇したが、人口減少に伴い水洗化人口が減少していることから今後も引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

③ 下水道使用料の収納状況は、収納率が89.90%と前年度より0.47%上昇しているものの、収入未済額(滞納額)は、前年度より55万9千円増加し、6,925万9千円となった。利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化に努められたい。

④ 下水道は、衛生的で快適な生活環境を維持していくために市民生活の中でも重要な都市基盤の一つである。しかし、人口減少社会や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う使用料収入が減少するなか、過去に早急に進めてきた下水道整備に伴う多額の企業債償還金や老朽化する機械設備の更新・維持管理経費、今後耐用年数が経過する管路の長寿命化工事などの経費の増加が見込まれる。この様に経営環境は厳しさを増す一方であることから、中長期的視野での財政基盤の強化に取り組むとともに、官民連携や広域連携も視野に入れて経営基盤の強化に努められたい。